

令和3年度京都府地域開発事業特別会計

歳入歳出予算

事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	39	39	0
3 繰入金	83,650	157,384	△73,734
4 諸収入	2	2	0
繰越金	0	117,426	△117,426
歳入合計	83,692	274,852	△191,160

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 開発事業費	83,692	274,852	△191,160	0	0	83,692	0
歳出合計	83,692	274,852	△191,160	0	0	83,692	0

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 手数料	1	1	0
1 開発事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 開発事業手数料	1	1 開発事業手数料

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	38	38	0
1 財産貸付収入	38	38	0
2 財産売却収入	1	1	0
1 不動産売却収入	1	1	0
計	39	39	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	38	1 財産貸付収入
1 不動産売却収入	1	1 不動産売却収入

第3款 繰入金

項 目	本 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	
1 一般会計繰入金	83,650	157,384	△73,734
1 一般会計繰入金	83,650	157,384	△73,734
計	83,650	157,384	△73,734

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 一般会計繰入金	83,650	一般会計繰入金

第4款 諸収入

項 目	本 年 度		比 較
	(千円)	(千円)	
1 雑入	2	2	0
1 違約金及び延納利息	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息
1 雑入	1	雑入

3 歳 出

第1款 開発事業費

項 目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比 較 (千円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	その他 (千円)	
1 開発事業費	26,108	26,333	△225	0	0	26,108	0
1 開発事業費	26,108	26,333	△225	0	0	使用料及び 手数料 1 財産収入 39 繰入金 26,066 諸収入 2	0
2 公債費	57,584	248,519	△190,935	0	0	57,584	0
1 元利償還金	57,584	248,519	△190,935	0	0	繰入金 57,584	0
計	83,692	274,852	△191,160	0	0	83,692	0

節		説 明
区 分	金 額 (千円)	
2 給料	7,791	1職員給与費 15,756
3 職員手当等	5,017	2長田野工業団地関連事業費 6,966
4 共済費	2,948	3京都新光悦村関連事業費 2,148
7 報償費	50	4綾部工業団地関連事業費 1,238
8 旅費	168	
10 需用費	111	
11 役務費	60	
12 委託料	9,117	
13 使用料及び賃借料	30	
18 負担金、補助及び交付金	816	
27 繰出金	57,584	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	—	7,791
前 年 度	2 (0)	—	7,541
比 較	0 (0)	—	250

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
5,017	12,808	2,948	15,756	
4,850	12,391	2,870	15,261	
167	417	78	495	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	78	740	280
	前 年 度	120	721	167
	比 較	△ 42	19	113

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
528	1,943	1,448
508	1,926	1,408
20	17	40

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	—	7,791
前 年 度	2 (0)	—	7,541
比 較	0 (0)	—	250

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	78	740	280
	前 年 度	120	721	167
	比 較	△ 42	19	113

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	—	—	—
前 年 度	—	—	—
比 較	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
5,017	12,808	2,948	15,756	
4,850	12,391	2,870	15,261	
167	417	78	495	

となったものである。

時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
528	1,943	1,448
508	1,926	1,408
20	17	40

共 済 費	合 計	備 考
—	—	
—	—	
—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	250	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	15	$\left[\frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{}} \right] \times \left[\frac{\text{昇給に係る職員数}}{\text{}} \right] \times 3$ $4,700 \times 1 \times 3$
		3 その他の増減分	235	職員の異動等に伴うもの
職員手当	167	1 制度改正に伴う増減分	△ 37	期末手当 △ 37 千円
		2 その他の増減分	204	職員の異動等に伴うもの

備 考			
平均昇給率	1.47%		
職員の異動状況			
区 分	現在在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
前 年 度	2 (0)	0 (0)	2 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和2年10月1日 現在	平均給料月額	318,850
	平均給与月額	372,000
	平均年齢	44.3
令和元年10月1日 現在	平均給料月額	308,650
	平均給与月額	350,500
	平均年齢	41.5

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
府 の 制 度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	職員数	構成比	
令和2年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	50.0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	1 (0)	50.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)
令和元年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	50.0 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	2	0	0	0
国の指定基準に基づく 支給率	20	10	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	最高支給限度額は30,000円であること
通勤手当	一 部 異 なる	自動車等使用者に2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合30,000円であること

府債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末

区 分	令和元年度末現在高 <small>(百万円)</small>	令和2年度末現在高見込額 <small>(百万円)</small>
1 開発事業債	1,968,000	1,720,400
合 計	1,968,000	1,720,400

及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

令和3年度中増減見込み		令和3年度末現在高見込額 <small>(百万円)</small>
令和3年度中起債見込額 <small>(百万円)</small>	令和3年度中元金償還見込額 <small>(百万円)</small>	
0	56,400	1,664,000
0	56,400	1,664,000